

第 I 部 英国の国情

(資料作成者注：特記しない限り、外務省の次の資料による。)

英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）

(United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)

基礎データ

令和 5 年（2023 年）12 月 18 日版

○国旗



○領域



【一般事情】

1 面積

24.3 万平方キロメートル（日本の約 3 分の 2）

2 人口

6,708 万人（2020 年）（日本の 2022 年の人口 1 億 2517 万人の約 53.6%）

3 首都

ロンドン（人口約 902 万人、2020 年）

4 言語

英語（ウェールズ語、ゲール語等使用地域あり）

5 宗教

英国国教会等

6 国祭日

2023 年の国王公式誕生日は 6 月 17 日。

6-2 上記以外の祭日

2024 年版（日本貿易振興機構（ジェトロ）の資料による。： <https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/holiday.html> ）

イングランド・ウェールズ

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1 月 1 日	月曜	新年	New Year's Day
3 月 29 日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4 月 1 日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5 月 6 日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday
5 月 27 日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8 月 26 日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12 月 25 日	水曜	クリスマス	Christmas Day

スコットランド

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	月曜	新年	New Year's Day
1月2日	火曜	新年	2nd January
3月29日	金曜	聖金曜日	Good Friday
5月6日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday
5月27日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8月5日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
11月30日	土曜	セント・アンドリュース・デー	St Andrew's Day
12月2日	月曜	振替休日（セント・アンドリュース・デー）	Substitution (St Andrew's Day)
12月25日	水曜	クリスマス	Christmas Day
12月26日	木曜	ボクシング・デー	Boxing Day

北アイルランド

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	月曜	新年	New Year's Day
3月17日	日曜	セント・パトリック・デー	St Patrick's Day
3月18日	月曜	振替休日（セント・パトリック・デー）	Substitution (St Patrick's Day)
3月29日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4月1日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5月6日	月曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー	Early May Bank Holiday
5月27日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
7月12日	金曜	オレンジ党勝利記念日	Battle of the Boyne (Orangemen's day)
8月26日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12月25日	水曜	クリスマス	Christmas Day

[政治体制・内政]

1 政体

立憲君主制

2 元首

チャールズ三世国王陛下（2022 年 9 月 8 日即位）

3 議会

上院及び下院の二院制

（ア）構成

下院（庶民院） 議席数：定数 650 議席 任期：5 年（解散あり）

下院の党派別内訳（2022 年 12 月現在）

政党	議席数
保守党	356 議席
労働党	195 議席
スコットランド国民党（SNP）	44 議席
自由民主党	14 議席
民主ユニオニスト党（DUP）	8 議席
その他（小政党、無所属、議長等）	33 議席

上院（貴族院） 議席数：定数なし（2023 年 8 月現在 779 議席）任期：なし（原則終身、聖職者は職にある期間）

（上院は一代貴族（任命制）、一部の世襲貴族（世襲貴族内の互選）、聖職者（国教会幹部）から構成され、公選制は導入されていない。）

上院の党派別内訳（2023 年 8 月現在）

政党	議席数
保守党	269 議席

労働党	173 議席
自由民主党	83 議席
中立（クロスベンチ）	179 議席
民主ユニオニスト党（DUP）	6 議席
その他（小政党、無所属、議長等）	44 議席
聖職者	25 議席

（イ）選挙制度（下院）

小選挙区単純多数代表制、全国 650 選挙区

有権者：18 歳以上の英国国民及び英連邦諸国民又はアイルランド共和国国民で英国居住者

被選挙権者：有権者と同じ。ただし、居住要件なし。

投票方法：一人一票、秘密投票

前回の総選挙：2019 年 12 月 12 日、任期原則 5 年

4 政府

スナク保守党内閣（2022 年 10 月発足）

（1）首相：

リシ・スナク（保守党）

（2）外相：

デービッド・キャメロン（保守党）

5 内政

（1）2019 年 7 月、メイ首相の辞意表明を受け、保守党党首選で選出されたジョンソン元外相が首相に就任。2019 年 12 月の英国議会下院総選挙でジョンソン首相率いる保守党は 1987 年（サッチャー首相（当時））以来の大勝を収め、単独過半数（365 議席）を獲得。

(2) 英国の EU 離脱は、2016 年 6 月の EU 離脱を問う国民投票以来、英国・EU 関係上の最大の懸案の一つであったが、英国・EU 間の離脱協定に関する双方の議会承認を経て、英国は 2020 年 1 月 31 日に EU 離脱を実現した。EU 離脱後の EU・英国間の貿易及び協力に関する協定については、2020 年 3 月から交渉が開始され、12 月 24 日に交渉妥結、英国では同 30 日に同協定の実施法案が上下両院を通過した。同協定は 2021 年 1 月から暫定適用され、12 月末の移行期間終了時に英国・EU 間の関税が設定される事態は回避された。

(3) 英国では 2020 年 3 月の新型コロナウイルス感染症拡大時にいわゆるロックダウン措置が導入された。その後、感染は落ち着いていたが、夏以降再拡大局面に入った。さらに 12 月以降、変異株による感染急拡大を受け、ロックダウンの再導入を含め規制を強化。同時に、世界に先駆けてワクチンの承認を行い、接種を進めた。2021 年 3 月以降、政府は段階的に規制緩和を行い、7 月には規制の大部分を撤廃、「ウィズ・コロナ」へと舵を切った。オミクロン株の発生を受け、11 月以降マスク着用等の規制を再導入したが、2022 年 1 月末に撤廃。2 月 24 日には陽性者の隔離義務を撤廃（国内規制を全廃）し、3 月 18 日に水際規制も全廃した。

(4) 2021 年 5 月の統一地方選挙では、イングランド地方議会選では保守党が、スコットランド議会選ではスコットランド国民党（SNP）が、ウェールズ議会選では労働党が勝利し、ワクチン接種の進展等を背景にそれぞれの地域での与党有利の結果となった。2022 年 5 月の統一地方選挙では、首相官邸で行われたロックダウン規制違反の集会や生活費の高騰の問題が影響し、保守党が大きく（約 490 議席）地方議会の議席数を失った。北アイルランド議会選では、史上初めて、アイルランドとの統一を掲げるナショナリスト政党であるシンフェイン党が第 1 政党となった。

(5) 2021 年 9 月の内閣改造により、トラス前国際貿易相が外相に就任。また、ゴープ前内閣府大臣兼ランカスター公領尚書が、新設の底上げ・住宅・地域社会相に就任。内政面では、英国の全ての地域の「底上げ」が最重要施策。医療・介護制度改革も推進。2022 年 2 月、首相官邸で行われたロックダウン規制違反の集会の問題等を受け、内閣改造を行うとともに首相官邸スタッフを刷新。

(6) 2022 年 6 月、保守党下院議員による党首信任投票が行われ、211 対 148 でジョンソン首相（保守党党首）が信任されたものの、下院議員補欠選挙 2 件での保守党の敗北、党幹部のスキャンダル、主要 2 閣僚及び大量の政府高官の辞職・辞任などを受け、ジョンソン首相は 7 月 7 日に党首辞任を表明。

(7) 保守党党首選挙が実施され、9 月 5 日にトラス前外相が新党首に就任。翌日、エリザベス二世女王陛下が同氏を首相に任命。新政権は、経済、エネルギー、医療体制の問題に優先的に取り組むことを表明。大胆な経済政策を発表するも、市場の混乱を生み、世論・党内の反発が高まったことから、10 月 20 日に党首辞任を表明。

(8) 10 月 25 日にスナク政権が誕生。2025 年 1 月までに行われる総選挙に向け、トラス政権下で不安定化した英国経済の安定とインフレ対策のための施策を**実施**。

(9) 2023 年 11 月 13 日、ブラバーマン内相の更迭を受けて、クレバリー外相が内相に就任。同日、デービッド・キャメロン元首相が外相に就任。

6 英国王室

2016 年、エリザベス二世女王陛下は歴代君主最高齢となる 90 歳を迎え、各種行事が開催された。また、2022 年 2 月に英王室史上初めてとなる在位 70 年を迎え、6 月に「プラチナ・ジュビリー」として記念行事が行われた。同年 9 月 8 日、エリザベス二世女王陛下の崩御に伴い、チャールズ三世国王陛下が即位。2023 年 5 月 6 日、チャールズ三世国王陛下の戴冠式が行われた。

【外交・安全保障】

1 概要

2021 年 3 月、英国政府は、「競争的時代におけるグローバル・ブリテン：安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」を発表し、英空母「クイーンエリザベス」の派遣やインド太平洋地域への関与拡大等を含む今後 10 年間の方針を対外的に打ち出した。2023 年 3 月、同「統合的見直し」の刷新を公表し、インド太平洋地域への関与を英国の国際政策の柱とした。

2 国防予算等

(1) 国防予算（2022 年） 約 700 億ドル（ミリタリー・バランス 2023）

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

陸軍約 8.3 万人、海軍・海兵隊約 3.4 万人、空軍約 3.4 万人、陸海空予備役約 7.2 万人（ミリタリー・バランス 2023）

経済

1 主要産業

自動車、航空機、電気機器、エレクトロニクス、化学、石油、ガス、金融

2 主要貿易品目

(1) 輸出

自動車、医薬品及び医療用品、発動機、原油、航空機等

(2) 輸入

自動車、医療用品及び医薬品、ガス、発動機、衣類等

主要貿易相手国：ドイツ、米国、オランダ、中国、フランス

3 通貨

スターリング・ポンド

4 為替レート

1 ポンド＝約 182 円（2023 年 12 月 11 日付）

5 経済概要

2020 年の経済成長率は史上最低の－9.3%となった。2021 年に経済は急速に回復（＋7.4%）したものの、EU 離脱や急速な経済回復等による労働者不足にウクライナ情勢も加わって供給網の混乱、電気・ガスを含む物価上昇に直面しており、消費者物価指数（帰属家賃を含む：CPIH）は、2022 年 7 月に 40 年ぶりに 2 桁となる 10.1%に上昇。スナク首相は、就任後の演説で、経済の安定性と信頼性を取り戻すことを政権課題の中心に位置付け、保健システム、教育、底上げ、EU 離脱によりひ益する経済等、2019 年総選挙の公約を果たすべく取り組むと発言。

（出典：英国統計局）

<各種指標>	単位	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
GDP（実質）	10 億ポンド	1,912	1,940	1,977	2,036	2,089	2,137	2,218	2,155	2,046	2,198
GDP（名目）	10 億ポンド	1,670	1,721	1,876	1,935	2,017	2,097	2,174	2,255	2,150	2,317
一人当り GDP	ポンド	27,021	27,972	29,011	29,722	30,719	31,756	32,729	33,763	32,056	34,311
経済成長率	%	1.5	1.8	3.2	2.2	1.9	2.7	1.4	1.6	-10.4	8.7

(実質)											
消費者物価 上昇率	%	2.3	2.0	0.6	-2.0	-1.0	2.7	2.5	1.2	0	2.8
失業率	%	8.0	7.6	6.2	5.4	4.9	4.4	4.1	3.8	4.5	4.5
輸出額	10 億 ポン ド	515	534	527	526	569	630	663	699	610	625
輸入額	10 億 ポン ド	537	557	560	556	602	657	692	720	604	654
財政収支	年、GDP 比%	-1.0	-2.0	-2.1	-2.4	-2.5	-1.3	-1.4	-0.6	-1.5	-0.5

(資料作成者注：2022 年の日本の名目 GDP は、42,340 億米ドルであり、同年の英国の名目 GDP は 30,710 億米ドルとされていることから、英国の 2022 年の名目 GDP は、日本の約 72.3%に相当する。)

(単位：10 億ポンド) (出典：英国統計局 2021 年数値)

		輸出		輸入		収支
英国の対 EU 物品貿易		154	(100%)	223	(100%)	-69
(内訳) 主な相手国	ドイツ	30	(19%)	54	(24%)	-24
	オランダ	27	(18%)	32	(14%)	-5
	フランス	19	(13%)	23	(10%)	-4
	アイルランド	22	(14%)	14	(6%)	8
英国の対 EU 域外物品貿易		168	(100%)	254	(100%)	-87
(内訳) 主な相手国	米国	47	(28%)	39	(16%)	8
	中国	19	(11%)	64	(25%)	-45
	スイス	10	(6%)	10	(4%)	6

【二国間関係】

1 政治関係

(1) 日英関係の幕開け

日英両国は、1600年に英国人航海士ウィリアム・アダムス（三浦按針）が、豊後（現在の大分県）にオランダ船で漂着して以来、400年以上にわたる交流の歴史を有する。1858年の日英修好通商条約締結により外交関係を開設。1902年には日英同盟が結ばれた（1923年失効）。第二次世界大戦前後の一時期を除き、両国は良好な二国間関係を維持している。2018年には、外交関係開設160周年を迎えた。

(2) グローバルな戦略的パートナーとしての英国

日英両国は、自由、民主主義、人権、法の支配といった価値や原則を共有するグローバルな戦略的パートナーであり、政治、安全保障・防衛、経済、文化、科学技術、教育等、様々なレベル・分野において緊密な協力関係を有している。2017年4月28日の安倍総理訪英に続き、2017年8月にはメイ首相が公賓として初訪日し、ア 安全保障、イ 経済パートナーシップ、ウ 世界の繁栄・成長を柱に、日英協力を一層の高みに引き上げるための戦略的協力の方向性を確認した。首脳会談に際し、両首脳は「日英共同ビジョン声明」、「安全保障協力に関する日英共同宣言」、「繁栄協力に関する日英共同宣言」及び「北朝鮮に関する共同声明」を発出した。また、2019年1月には、安倍総理が英国を訪問し、メイ首相との間で今後10年の課題と機会を見据えた「日英首脳共同声明」を発出し、ルールに基づく国際秩序を維持し、グローバル・地域的な安全保障及び自由貿易を推進するため、最も親密な友人でありパートナーとして、日英関係が次の段階に引き上げられたことを確認した。2022年5月、岸田総理が英国を訪問し、ジョンソン首相と会談及びワーキング・ランチを実施。さらに2022年9月、トラス政権が発足すると、同月、岸田総理は、国連総会に出席するため訪問中のニューヨークにおいて、トラス首相とワーキング・ランチを実施。2022年10月にスナク政権が発足すると、2023年1月に岸田総理が英国を訪問し、スナク首相と会談を実施。同年5月のG7広島サミットの際には、岸田総理はスナク首相とワーキング・ディナーを実施し、両首脳は「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」を発出した。両首脳は、日英関係はかつてなく緊密であり、一層協力を深化させていくことで一致した。

(3) 皇室・王室関係

2012年5月、エリザベス二世女王陛下からの御招請を受け、天皇皇后両陛下（当時）は女王陛下御即位60周年記念行事に御出席になるため英国を御訪問された。

2015年2月から3月にかけて、ケンブリッジ公爵殿下（ウィリアム王子）が日本を御訪問された。2019年10月、ラグビーW杯観戦のため、プリンセス・ロイヤル殿下（アン王女）が日本を訪問された。同月、即位礼正殿の儀御参列のため、プリンス・オブ・ウェールズ殿下（チャールズ皇太子）が日本を御訪問された。翌11月、ラグビーW杯観戦のため、サセックス公爵殿下（ハリー王子）が日本を御訪問された。

2022年9月、エリザベス二世女王陛下の崩御に伴う国葬御参列のため、天皇皇后両陛下が英国を御訪問された。

2023 年 5 月、チャールズ三世国王陛下の戴冠式御参列のため、秋篠宮皇嗣同妃両殿下が英国を御訪問された。

(4) 安全保障・防衛協力

英国は、2021 年 3 月に発表された「競争的時代におけるグレートブリテン：安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」において日本を「安全保障面を含め、最も緊密な戦略的パートナーの一つ」と位置づけている。閣僚レベルの対話の枠組みとしては、2015 年から日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を開催している。直近では、2023 年 11 月に東京にて第 5 回日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を実施。

安全保障・防衛協力関連の国際約束としては、2013 年 7 月に防衛装備品・技術移転協定及び情報保護協定が署名され、日英間のより緊密な防衛装備・技術協力のための法的枠組みが整備された。また、2017 年 1 月には、日英物品役務相互提供協定（ACSA）に署名、8 月に発効した。

2016 年の英国空軍「タイフーン」戦闘機部隊の訪日及び国内での初の航空自衛隊との共同訓練に続き、2017 年 8 月のメイ首相訪日以降、共同訓練や英艦船の日本寄港等、具体的な防衛協力も進展（英海軍フリゲート「サザーランド」（2018 年 4 月）、揚陸艦「アルビオン」（2018 年 8 月）、フリゲート「アーガイル」（2018 年 12 月）、フリゲート「モントローズ」（2019 年 3 月）が寄港し、海上自衛隊との共同訓練や北朝鮮による海上での不正取引を監視する国際的な取組に貢献。2019 年 10 月には、フリゲート「エンタープライズ」が親善寄港。2018 年以降、日英陸軍種共同訓練が行われており、直近では 2022 年 11 月（群馬県、福島県、青森県）に実施。）。

2021 年 7～11 月にかけて、英空母「クイーンエリザベス」を中心とする空母打撃群と自衛隊との間で二国間・多国間共同訓練が行われ、同空母は 9 月に日本に寄港した。また、2022 年 6 月、海上自衛隊練習艦「かしま」・「しまかぜ」が英国に寄港し、大西洋（英国海峡）において、共同訓練を実施。

2022 年 12 月に日英伊 3 か国首脳は、次期戦闘機共同開発協力に関し、「グローバル戦闘航空プログラムに関する共同首脳声明」を発出した。また、2023 年 1 月に岸田総理が英国を訪問した際、スナク首相との間で日英部隊間協力円滑化協定に署名する等、安全保障・防衛協力における協力が一層進んでいる。

2 経済関係

(1) 日本の対英国貿易

日本にとって、英国は、欧州地域では、ドイツ、オランダに次ぐ輸出先であり、日本の輸出超過が続いている。英国にとって、日本は EU 域外では米国、中国、イス等次ぐ第 9 位の輸出先である。

(ア) 貿易額

(単位：10 億円)

(出典：財務省貿易統計)

年	対英輸出		対英輸入		収支
2011 年	1,304	(5.1)	579	(3.4)	723
2012 年	1,064	(-18.4)	582	(0.0)	482
2013 年	1,084	(1.8)	641	(10.0)	443
2014 年	1,184	(9.2)	675	(5.3)	509
2015 年	1,300	(9.8)	788	(16.7)	512
2016 年	1,483	(14.8)	708	(-10.2)	775
2017 年	1,539	(3.8)	793	(12.0)	746
2018 年	1,534	(-0.4)	909	(14.6)	625
2019 年	1,513	(-1.4)	888	(-11.1)	626
2020 年	1,145	(-24.3)	685	(-22.8)	460
2021 年	1,137	(-8)	756	(-71)	381
2022 年	1,450	(313)	902	(146)	548

(イ) 主要品目

輸出： 輸送用機器（自動車等）、一般機器（原動機等）、電気機器等

輸入： 一般機械（原動機等）、医薬品、輸送用機器（自動車等）等

（単位：億円）（出典：財務省貿易統計 2021 年数値）

輸出（日本から英国へ）			輸入（英国から日本へ）		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車	2,100	18.5%	医薬品	1,101	14.6%
原動機	768	6.7%	自動車	1,006	13.3%
自動車部品	542	4.8%	原動機	695	9.2%

(2) 日英投資関係

(ア) 進出企業数

英国に進出している日本企業数は 960 社で、ドイツに次いで欧州内第 2 位（海外在留邦人数調査統計、令和 3 年 10 月 1 日現在）。

英国における日系企業による常時従業員数は約 15 万人。欧州内第 1 位（経済産業省第 51 回海外事業活動基本調査）。

(イ) 直接投資残高（2021 年末）

日本から英国へ 17 兆 1,415 億円

日本の対外直接投資残高に占める英の割合は 8%。

英国から日本へ 1 兆 5,067 億円

対日直接投資残高に占める英の割合は 6%。

（出典：日銀「国際収支統計」）

3 文化・知的交流

(1) 2018 年 6 月、日本の魅力を発信する新しい拠点として、ジャパン・ハウス ロンドンが市内ケンジントン・ハイストリートに開館。ウィリアム王子殿下の御臨席を得て、同年 9 月にグランドオープニングが行われた（日本からは麻生副総理が出席。）。来場者数は 2022 年 6 月現在、120 万人を突破。

(2) 1987 年に始まった JET プログラム（1978 年に開始された「英国人英語指導教員招致事業（BETS）」を米国との類似事業と統合したもの）の令和 5 年度の英国青年参加者数は、762 名（2023 年 7 月 1 日現在）。

(3) 2001 年 4 月、日英両国の青年がアルバイトをしながら相手国に 1 年間滞在するワーキング・ホリデー制度が発足し、2008 年末から、英国側は **Youth Mobility Scheme** と名前を変え、2 年間の滞在が認められている。また、2003 年 5 月、英国人に対するボランティア査証発給が開始された。2023 年 11 月、上川大臣とクレバリー外務・英連邦・開発相との間で「日本国外務省と英国外務・英連邦・開発省との間の人的交流に関する協力覚書」への署名が行われた。この覚書により、両外相間で、日本のワーキング・ホリデー制度を利用することができる英国人の人数を 1,000 人から 6,000 人に、英国のユース・モビリティ・スキームを利用できる日本人の人数を、1,500 人から 6,000 人に増加させることを確認した。

(4) 日英のオピニオン・リーダーが二国間関係、共通の諸課題等に関し幅広く議論する場として、1984 年の両国首脳間の合意に基づき、「日英 21 世紀委員会」が 1985 年から毎年日英で交互に開催されている。2022 年度（第 39 回）の 21 世紀委員会合同会議は、2023 年 1 月 13 日から 15 日まで英国にて開催され、日本、英国両国の政治・経済の現状のほか、グローバル・ヘルス・レジリエンス、経済安全保障問題、国際開発協力等について議論した。

(5) 在英国日本国大使館では、年間を通じて、大使館主催行事・展示を実施している。近年では、大英博物館など、英国の主要な文化機関等と協力・連携しながら、伝統文化・芸能のみならず、ポップ・カルチャーや和食等多様な文化事業を実施している。また、毎年 9 月にロンドン中心部において、英国最大の日本関連イベントである「ジャパン祭り」が開催されており、約 7 万人の来場がある（2020 年の「ジャパン祭り」は新型コロナウイルスの影響により、オンラインで実施。）。

(6) 2017 年 8 月日英首脳が発出した「繁栄協力に関する日英共同宣言」において、2019 年ラグビーワールドカップと 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を橋渡しする形で、2019 年から 2020 年にかけての期間を「日英文化年間」とし、日英両国において幅広い交流・協力行事を精力的に実施した。新型コロナウイルス感染症の流行による多くの事業の延期を受けて、英国における「日本文化年間」を 2021 年まで延長し、約 1,300 件の事業が実施された。

(7) 自治体、民間の交流も非常に盛んである。また、日英間の大学交流の促進国際交流基金と連携した日本語教育のプロモーション等も積極的に行われている

4 在留邦人数

65,023 名 (2022 年)

5 在日英国人数

18,959 名 (2022 年 12 月) (在留外国人数 出典：法務省入国管理局)

6 訪日英国人数

424,279 名 (2019 年)、51,024 名 (2020 年)、7,300 人 (2021 年)、57,496 人 (2022 年) (出典：日本政府観光局 (JNTO))

7 訪英日本人数

425,021 名 (2019 年) (出典：英観光局)

8 要人往来 (省略。必要がある場合には、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html#section1> に掲載されている一覧表を参照されたい。)

9 二国間条約・取極

通商居住航海条約、航空協定、文化協定、原子力協定、領事条約、租税条約、査証免除取極、科学技術協力協定、社会保障協定、武器及び武器技術移転協定、情報保護協定、物品役務相互提供協定、包括的経済連携協定、部隊間協力円滑化協定

10 外交使節等

日本側

在英国日本国大使館 (林 肇 特命全権大使)

在エディンバラ総領事館 (藤原 直 総領事)

在カーディフ名誉領事（キース・メルヴィル・ダン名誉領事）

在マンチェスター名誉領事（ジョアン・エリザベス・アーメド名誉領事）

英側

在日英国大使館（ジュリア・ロングボトム駐日大使）

在大阪総領事館（キャロリン・デヴィッドソン総領事）

在北九州名誉領事館（ローレンス・ダラン・チヴァス名誉領事）

11 日英交流関係機関（2023 年 12 月時点）

（1）在日団体

日英友好議員連盟（会長 麻生 太郎 衆議院議員）

日英協会（会長 ジュリア・ロングボトム駐日大使）

在日英国商業会議所（会頭 リチャード・ライル）

（2）在英団体

英日議員連盟（会長 グレッグ・クラーク下院議員）

日本協会（名誉総裁 リチャード王子（グロスター公爵）殿下、会長 林 肇 特命全権大使）

日本クラブ（会長 桑田 成一 丸紅欧州会社社長）

在英国日本商工会議所（会頭 中野 行庸 欧州三井物産社長）

英国日本人会（会長 ウィンター千津子）

（3）その他

日英 21 世紀委員会